



平成23年10月27日

各 位

会 社 名 東京急行電鉄株式会社
代表者名 取締役社長 野本 弘文
(コード番号 9005 東証第1部)
問合せ先 財務戦略室 主計部
主計課長 常見 直明
(TEL 03-3477-6168)

子会社の事業の譲渡に関するお知らせ

当社及び当社の100%子会社である東急車輛製造株式会社（以下「東急車輛製造」という。）は、平成23年10月27日開催の両社取締役会において、東急車輛製造の各事業を譲渡することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本件譲渡については、企業結合に関する独占禁止法の手続きが完了していることを前提としております。

記

1. 事業譲渡の理由

東急車輛製造は、当社の戦災鉄道車両の復旧を主体に操業を開始し、鉄道車両、立体駐車装置、特装自動車の製造・販売を主力事業として発展してまいりました。しかしながら、構造改革を推し進め、経営の効率化を図っておりますが、需要の低迷など事業環境は厳しく、東急車輛製造の業績は、計画数値を下回る状況が続いております。

当社は、持続的成長を達成するために収益性・効率性を追求し、構造改革を推し進めております。このような状況下、東急車輛製造の今後の成長戦略や、事業ポートフォリオの徹底、および資金回収という観点から検討した結果、東急車輛製造の鉄道車両事業を東日本旅客鉄道株式会社（以下「JR東日本」という。）に、また、立体駐車装置事業および特装自動車事業については、両事業を基盤事業としている新明和工業株式会社（以下「新明和工業」という。）へ、それぞれ事業譲渡することといたしました。

なお、本件事業譲渡を検討する上で、譲渡価額の検討も含め、独立した第三者である野村証券株式会社をフィナンシャル・アドバイザーとして選定しております。本件事業譲渡に関して当社と野村証券株式会社とは記載すべき重要な利害関係はございません。

2. 事業譲渡の内容

(1) 鉄道車両事業

東急車輛製造を分割会社、当社が別途設立する当社の100%子会社（以下「新鉄道車両会社」という。）を承継会社とし、東急車輛製造の営む事業のうち、鉄道車両事業を新鉄道車両会社に吸収分割する。分割効力発生後当社が新鉄道車両会社の株式を、JR東日本に譲渡する。

(2) 立体駐車装置事業

東急車輛製造を分割会社、当社が別途設立する当社の100%子会社（以下「新立駐会社」という。）を承継会社とし、東急車輛製造の営む事業のうち、立体駐車装置事業を新立駐会社に吸収分割する。分割効力発生後当社が新立駐事業会社の株式を新明和工業に譲渡する。

(3) 特装自動車事業

東急車輛製造を分割会社、東急車輛特装株式会社（東急車輛製造の100%子会社。以下「東急車輛特装」という。）を承継会社とし、東急車輛製造が保有する特装自動車事業に関連する資産、負債等を東急車輛特装に吸収分割する。分割効力発生後東急車輛製造が東急車輛特装の株式を新明和工業に譲渡する。

(4) 東急車輛製造

上記(1)～(3)の会社分割の実施後、東急車輛製造は残存することとなる不動産を保有する会社として存続する。

当該事業譲渡において、当社からの貸付金につきましては、J R 東日本ならびに新明和工業に引き継ぐことに合意しております。

3. 事業を譲渡する子会社の概要

(1) 名 称	東急車輛製造株式会社	
(2) 所 在 地	神奈川県横浜市金沢区大川3番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 金田 一郎	
(4) 事 業 内 容	鉄道車両・コンテナ・分岐器の製造および販売、立体駐車装置の製造	
(5) 資 本 金	14,047百万円	
(6) 設 立 年 月 日	昭和23年8月23日	
(7) 大株主及び持株比率	東京急行電鉄株式会社 100%	
(8) 相手先会社と 当社の関係	資本関係	当社は当該会社の株式123,367,528株(100%)を保有しております。
	人的関係	当社より役員1名、従業員4名が出向しております。
	取引関係	鉄道車両及び鉄道車両の部品等を購入しております。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態(東急車輛製造株式会社)				
	決算期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
純 資 産		25,152百万円	21,242百万円	14,083百万円
総 資 産		66,045百万円	58,834百万円	40,423百万円
1株当たり純資産		203.89円	172.18円	114.15円
売 上 高		57,193百万円	60,207百万円	35,508百万円
営 業 利 益		137百万円	140百万円	514百万円
経 常 利 益		△658百万円	△625百万円	319百万円
当 期 純 利 益		△1,995百万円	△3,429百万円	△6,812百万円
1株当たり当期純利益		△16.17円	△27.80円	△55.22円
1株当たり配当金		—	—	—

4. 事業譲渡の相手先概要

(J R 東日本)

(1) 名 称	東日本旅客鉄道株式会社	
(2) 所 在 地	東京都渋谷区代々木二丁目2番2号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 清野 智	
(4) 事 業 内 容	旅客鉄道事業、貨物鉄道事業、旅客自動車運送事業 他	
(5) 資 本 金	2,000億円	
(6) 設 立 年 月 日	昭和62年4月1日	
(7) 純 資 産	18,345億円	
(8) 総 資 産	70,428億円	
(9) 大株主及び持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5.34%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4.34%
	株式会社三菱東京UFJ銀行	3.13%
	J R 東日本社員持株会	2.97%
	株式会社三井住友銀行	2.63%

(10) 相手先会社と当社の関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

(新明和工業)

(1) 名称	新明和工業株式会社	
(2) 所在地	兵庫県宝塚市新明和町1番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 大西 良弘	
(4) 事業内容	輸送機器製造業	
(5) 資本金	15,981百万円	
(6) 設立年月日	昭和24年11月5日	
(7) 純資産	80,833百万円	
(8) 総資産	130,273百万円	
(9) 大株主及び持株比率	三信株式会社	7.76%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6.08%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3.78%
	株式会社日立製作所	3.34%
	新明和グループ従業員持株会	3.02%
(10) 相手先会社と当社の関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

5. 日 程

平成23年10月27日

取締役会決議

株式譲渡契約書締結

- ・当社－J R 東日本(新鉄道車両会社株式)
- ・当社－新明和工業(新立駐会社株式)
- ・当社－東急車輛製造－新明和工業(東急車輛特装株式)

平成24年4月1日(予定)

吸収分割効力発生日

平成24年4月2日(予定)

株式譲渡

- ・当社－J R 東日本(新鉄道車両会社株式)
- ・当社－新明和工業(新立駐会社株式)
- ・東急車輛製造－新明和工業(東急車輛特装株式)

6. 今後の見通し

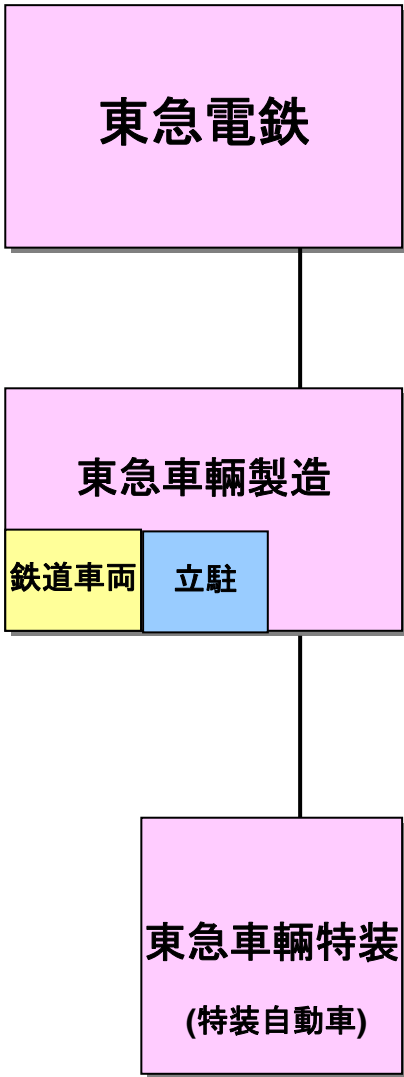
当社は当該取引に伴い、平成24年3月期第2四半期連結累計期間において、約40億円を特別損失として計上する見込みであります。

なお、第2四半期連結累計期間ならびに通期の業績予想につきましては、他の要素も含め現在精査中であり、確定次第必要に応じて、速やかにお知らせいたします。

以 上

(参考資料)

【会社分割前】



【会社分割実施】

